

エジプト夜明け前



玉木 直季

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所
首席駐在員

2015年は中東が色々な意味で注目を集めるかたちでスタートした。15年、安倍総理の「地球儀を俯瞰する外交」は、エルシーシ大統領がリーダーシップを発揮するエジプトから始まった。安倍総理が中東を訪問するのは、この2年間で3回目となり、いかにこの地域を重要視しているかがわかる。中東の平和を語るうえで、アラブの雄たるエジプトの安定は不可欠。今回の総理ミッションは、直接的なトップセールスではなく、中東和平に日本が積極的に関与する姿勢を示すことが中心となった。平和の土台には、政治の安定に加え、経済の安定が求められることから、そこに日本企業による貢献、すなわちビジネスチャンスに結びつける狙いがある。

さて、中東という言葉は何げなく使ったが、この物語を始めるに当たり、中東、アラブ、イスラムという言葉について整理しておきたい。中東はあくまで西ヨーロッパからみた地理的な概念であり、西アジアとアフリカ北東部の国々を指している。アラブは言語による概念、すなわちアラビア語を話す人がアラブ人と呼ばれ、彼らが住む国がアラブ諸国と呼ばれる。そして、イスラムは宗教からみた概念である。中東にはイスラエルやトルコも含まれその人口は4億人に迫っている。アラブ諸国となると中東の多くの国が含まれるが、イスラエルやトルコのほかペルシャ語のイランは含まれない。一方でアラブ人は、イスラエルにもトル

コにも存在している。そして、イスラムだが国としてはマレーシアやインドネシアといったアジアの国々も含む。ちなみに世界のイスラム教徒は約16億人で、全人口の23%を占めており、世界最大のイスラム国家は約2億人のイスラム教徒を抱えるインドネシアである。

では、この中東に対しどのようなイメージをおもちであろうか。中東戦争、レバノン内戦、イラン革命、湾岸戦争、9.11、アルカイダ、タリバン、アフガニスタン戦争、イラク戦争、イラン核開発、アラブの春、シリア内戦、そしてイスラム国、と漠然と危険なイメージがつきまとう。また、産石油ガス国、石油王、というイメージもあるだろう。日本からは距離的にも文化的にも遠く、宗教や言語が共通（の国が多い）であることを理由に中東をひとくくりに考えがちなのでこうしたステレオタイプのイメージができて上がる。しかし、5千年の歴史と約8千万の人口を抱え、1人当たりGDPが約3千ドルのエジプトと、1971年に独立し、わずか40年強で豊富なガス収入により、約200万人の人口の1人当たりGDPを世界最高水準の約10万ドルまで高めたカタールを一緒に議論することは難しい。欧州であれば、ひとくくりにせず、英国やドイツ、フランス、イタリアなど各国に関し知識とイメージをもっているだろう。幸い、これから1年にわたり千夜一夜を語ることで、ビジネスチャンスの広がる中東主要国について、造詣を深めていただければ幸いである。



安倍総理のエジプト訪問時、エルシーシ大統領との会談の様子
(出所：首相官邸ウェブサイト)

まず初回となる今回は、冒頭のエジプトである。観光地での無差別テロ、2011年の革命（アラブの春）、13年7月の事実上のクーデターとここ数年よくないイメージがついているエジプト。現在国を率いるのは、国軍総司令官としてそのクーデターを主導しムスリム同胞団出身のモルシ大統領を失脚させ、14年6月に大統領に就任したエルシーシ氏である。就任直後から矢継ぎ早に改革を進め、国際舞台でのプレゼンスも高めている。国民が大きな不満を抱きそうな補助金カットや増税をも実施している彼は人気だけに頼らず、大統領

領就任と引き換えに、受け取るべき報酬を半減させることに加え、自身もつ資産の半分を国家に提供し、そのコミットメントを示した。また、国外では隣国イスラエルとパレスチナ自治区ガザとの停戦をリードし、国際社会にその存在感を見せつけ、アラブの雄たるエジプトの復活を目の当たりにした国民からもいっそうの信頼を得ることとなった。事実上のクーデターというマイナスイメージを背負って始まった政権は、その汚名を返上し、大統領は新生エジプトを率いるリーダーとしての体制を盤石にした。近隣諸国のリビア、シリア、レバノン、イラクが内戦で苦しみ、パレスチナ、イスラエルが小競り合いを継続するのを尻目に、2011年にアラブの春でムバラク大統領独裁の30年を終焉させ民主的に選ばれたはずの大統領を得たエジプト国民は、再び自らの意志で軌道修正し、強いリーダーのもと、今ひとつになろうとしている。

総人口約8千万、その約2割が暮らす首都カイロは、騒音と渋滞と排気ガスとゴミであふれている。車はわれ先にと交差点に突っ込み、クラクションは鳴らさず、車の間を馬やロバや人が行き交うその風景は筆者が暮らした90年代と変わらず活気にあふれている。歴史の分母が5千年もあると10年単位の変化を感じるのには難しいのかもしれない（余談だが、このエジプトが5千年前から高度な文明をもっていたことがにわかに信じられないことがある。コプト教徒の友人が、ファラオの時代に生きたエジプト人は原始キリスト教であるコプト教徒として今につながっていて、現在約9割のエジプト人は7世紀のイスラム化以降に入ってきたアラブ人の末裔、古代エジプト人の血は引いていないと力説され、納得した覚えがある）。活気があるとはいえ、かつての国家収入の3本柱、石油ガス、観光、スエズ運河の通行料のうち、石油ガスは開発が遅れ純輸入国となり、観光はピーク時比8割減と低迷。インフラ整備も遅れておりカイロでは計画停電が日常化。その状況下、大統領は、エジプト人によるプロジェクトと称してスエズ運河拡張プロジェクトを発表。必要となる資金も労働もエジプト人で賄うプロジェクトであり、国民向けに販売された債券約80億ドルは1週間で完売となった。

今後、本稿が出る2月ごろにはIMF4条協議レポートが発表されエジプトに対する見方もよい方向に変わり始めているだろう。その後、エジプト政府は3月中旬にシナイ半島のシャルム・エル・シェイクにおいて各国政府要人や多くの企業幹部を招聘し、エジプト経

済開発会議という大統領肝いりのイベントを開催する。エジプトの中期的な経済ビジョンや経済改革プログラムを打ち出すことを通じ、国内外の投資家に対してエジプトを大々的にアピールすることが狙いだ。油価下落に伴い、これまでエジプトに多くの資金援助を行っていた湾岸諸国の財政事情が厳しくなるなか、エジプトが経済的に自立していくためにはこのイベントの成否が大きな鍵を握っている。また、エジプト政府はこの経済会議直後の3月下旬から5月初旬にかけて、議会選挙の実施を表明している。政治ロードマップに基づき、国民投票による新憲法の制定および大統領の選出はすでに実施。残るこの議会選挙が政治安定に向けた最終ステップとなる。平和の土台となる政治の安定と経済の安定、エジプトでは確実にその両輪が回り出している。

幕末に遣欧使節団が初めてエジプトを訪れてから約150年、わが国はこれまでも、製油所建設、地下鉄開発、海洋掘削リグ備船事業、新考古学博物館の建設、エジプト日本科学技術大学への協力を通じた人材育成など、エジプトのランドマーク的事業を積極的に支援してきている。1月の総理ミッションに同行した日本のビジネスリーダーたちは口々にエジプトの復活に確かな手応えを感じたと発言している。前向きな共同声明も発表され、大きなポテンシャルを秘めた大国エジプトが動き出す。夜明けに間に合うよう体制を整えておく必要がある。



1864（元治元）年、第2回遣欧使節団がエジプトのスフィンクス
の前で撮った集合写真（出所：国立国会図書館ウェブサイト）

※筆者略歴：慶應義塾大学経済学部卒業。東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）名古屋勤務を経てカイロアメリカン大学に留学。パハレール勤務の後、国際協力銀行に転職、東京およびドバイに勤務。20年にわたる国際金融の経験を通じ、本質的な「豊かさ」を追求する開発金融のスペシャリスト。趣味は、車、釣り、料理、お酒。元ラクロス日本代表。ロンドンビジネススクール経営学修士。